

厚生労働行政推進調査事業費補助金(厚生労働科学特別研究事業)
(分担)研究報告書

災害時エコミークラス症候群予防啓発活動の指示系統と組織編成に関する研究

研究分担者 橋本洋一郎 熊本市民病院

緊急災害初期は、支援される被災地の混乱は経験しないと理解されない部分がある。災害時組織活動の指示系統が一元化されることの重要性を熊本地震から検討した。添付のPDFを参照ください。

熊本市民病院 神経内科部長
首席診療部長

A. 研究目的

緊急災害時の指示系統の統一化は非常に難しい面がある。目的は、熊本地震でのエコミークラス症候群予防啓発活動を通して組織成立について検討すること。

B. 研究方法

熊本地震血栓栓症予防プロジェクト(KEEPプロジェクト)による活動を通して、組織成立の根拠、指示系統の重要性を解析する。

(倫理面への配慮)

組織成立の実際的検討であり、該当しない。

C. 研究結果

熊本地震発災後から、県外の医師等から、前震と本震とも大きな揺れであり、余震が続いたことや、車中泊避難者の多さの報道から、全国の災害関連の医師から、個人的に電子メール等で、エコミークラス症候群の注意喚起をうけていた。50歳代の女性がエコミークラス症候群で死亡の報道もあり、以前から知り合いであった災害医療専門の新潟大学榛沢和彦先生の支援に帯同する形で2016年4月19日から、地元受け皿機関として、熊本市民病院、熊本赤十字病院、熊本大学病院が参加して、避難所の巡回検診を開始した。

これまでの発災直後の急性期においては(慢性期ではなく)、エコミークラス症候群

対策は、このような個人的な繋がりや、行政は災害対策本の下につくられた部署で行われていたのが現状であった。

D. 考察

今回の熊本地震では、熊本県健康福祉部長名で日本循環器学会、日本静脈学会に静脈血栓栓症専門チームの派遣と弾性ストッキングの支援依頼が正式にだされたことで、行政と主要学会、地元医療機関が共同に活動できたことが大きく、この活動チームに、日本臨床衛生検査技師会など多くの支援団体、個人が加わっていったことが効果的に機能した要因であると解析している。

E. 結論

災害支援は、支援団体、被災地受け皿機関、行政が共同でチームを作ることと、マスメディアをも巻き込んだ予防啓発活動が重要である。

F. 健康危険情報

該当なし

G. 研究発表

1. 論文発表

月刊誌『治療』(南山堂)2016年11月号
特集「熊本地震 何が起こり、何をを行ったか」
編集・執筆

他、多数 別記記載

2. 学会発表

被災地よりの報告、熊本震災への対応を検証する。第36回日本静脈学会総会

6. 23-24, 2016 (弘前)

他、多数別記記載

H. 知的財産権の出願・登録状況 なし

2016年4月19日から活動を開始し、添付PDF1に示した形で1本化していった。多くの支援者や支援団体に支えられた活動である。弾性ストックングやエコー機器の集積地に熊本市民病院がなり、受け皿となりえたが、個人的な人脈が大きく寄与したと考えられ、人脈がなくても、スムーズな対応ができる体制構築が必要である。災害に対応するための基本的コンセプトとして重要な体系的項目(CSCATTT1))として、Command and Control(指揮と統制)、Safety(安全)、Communication(情報伝達)、Assessment(評価)などの医療管理項目、Triage(重症度による選別)、Treatment(応急処置)、Transport(病院間傷病者搬送)の医療支援項目が上げられている。指揮と統制はKEEPプロジェクト代表の掃本誠治先生を中心にこなしたが、一本化できまでには時間を要した。安全には十分に注意したが、DVT検診における保険の問題が大きな課題であった。情報伝達は、会議とともにメール、LINE、Facebook、ショートメール、携帯電話など多くの手段を駆使した。DVT検診のデータを一括管理して経時的に評価して、その後の活動方針決定に役立った。

熊本地震に参集した主な医療救護組織・団体を添付PDF3に示す。多くの組織・団体が効率的に災害対応ができる仕組みが必要である。

KEEPプロジェクトによる4月19日のDVT検診が多くのマスコミによって大きく報道された。特にテレビ各社が夜遅くまで車中泊の危険性、VTE予防法などの啓発を行ってくれたことの効果は絶大で、入院の必要なVTEの発症が減り始めた。以後、被災しながらも自院の診療とともに医療支援を行っている熊本の医療従事者と行政の協力による地道な活動により入院例がなくなった。マスコミとの付き合い方も重要である。広報担当者のメールアドレスや携帯電話の番号をマスコミに公開して対応した。また発災2ヵ月後の6月14日に熊本県庁で記者会見を行った(添付PDF3)。熊本県庁のスタッフと綿密な打ち合わせを行った(分担医師 橋本洋一郎)。